

知的財産政策におけるローカルベンチ マークの活用について

平成29年2月23日

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

1. ローカルベンチマークについて

2. ローカルベンチマークの活用状況

3. 知財政策における活用について

「ローカルベンチマーク」(通称：ロカベン)とは

- 企業の経営改善、生産性向上に向けた自社の現状認識や、金融機関等支援機関との対話のツールとして平成28年3月に公表。
- 6つの財務指標の分析結果と4つの視点(経営者への着目、事業への着目、関係者への着目、内部管理体制への着目)に基づく非財務情報把握のためのシートを、経営者や各支援機関にとって分かり易いかたちで提供。



財務分析診断結果

非財務情報に基づく分析

① 経営者への着目

② 事業への着目

③ 関係者への着目

④ 内部管理体制への着目



■財務指標

指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点数
①売上増加率	1.4%	2	3.7%	3
②営業利益率	1.5%	3	1.5%	3
③労働生産性	446(千円)	2	752(千円)	3
④EBITDA有利子負債倍率	2.1(倍)	5	6.4(倍)	3
⑤営業運転資本回転期間	1.3(ヶ月)	3	1.2(ヶ月)	3
⑥自己資本比率	35.4%	4	26.5%	3
総合評価点	19	B		

※1各項目の評点および総合評価点は各項目の業種平均値からの乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め、総合的な判断が必要なおことにご留意ください。

※2総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満、D：12点未満

■基本情報

商号	株式会社〇〇
所在地	東京都〇〇
代表者名	〇〇 〇〇
業種(選択)	小売業

売上高	4,950,128(千円)
営業利益	75,819(千円)
従業員数	170(人)

<ローカルベンチマークの目指すもの>

○ローカルベンチマークは、

- ・企業の経営者等と金融機関、支援機関の対話を深める「入口」として使われることを念頭に置いて、それぞれの利用者にとってわかりやすい、使いやすいものを目指した。
- ・それぞれの企業や金融機関、支援機関が独自の視点でより深い「対話」や理解をする出発点。
- ・「産業・金融一体となった地域経済の振興を総合的に支援するための施策」であり、地域経済施策や中小企業施策、地域金融施策の「結節点」となるべきものである。
- ・経営者自身も課題に気づき、緊張感を持って経営改善に向けた目標の設定や共有、「PDCAサイクル」を機能させるための出発点とすることが期待される。

<ローカルベンチマークの利用者・対象者>

○ローカルベンチマークの主な利用者としては、

- ・地域金融機関 や政府系金融機関、ファンド、証券会社 等の金融機関、各地域の支援センター（地方公共団体等）や商工会・商工会議所等の支援機関が挙げられる。さらに、地域企業の経営改善を支援する全国的な組織として、中小企業関係団体の全国組織に加え、例えば、中小企業基盤整備機構や中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構 等の活動の中に組み込まれることが期待される。

ローカルベンチマークの内容

- 地域の経済・産業の視点と個別企業の経営力評価の視点の2つから構成される。

ローカルベンチマーク

第一段階

地域の経済・産業の現状と見通しの把握

把握すべきデータ (例)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業構造 ・雇用状況 ・内外の取引の流れ ・需要構造 など
-----------------	--



- 地域経済・産業の分析
- 各企業の地域経済に与える影響等の把握
- 重点的に取り組むべき企業の特特定

第二段階

個別企業の経営力評価と経営改善に向けた対話

情報収集	財務情報・・・企業の過去の姿を映すもの 非財務情報・・・企業の過去から現在までの姿を映し、将来の可能性を評価するもの		
ライフステージと取組方法	創業～成長段階 →担保に頼らず融資	中長期的な衰退が見える段階 (黒字ながら先細りが見える、潜在的成長力がありながら苦戦等) →早めに気づき、対話・支援	衰退～再生段階 →再編・廃業支援

<第二段階> 個別企業の経営力評価と改善に向けた対話(企業の健康診断)

- 財務情報と非財務情報から、企業の経営力や事業性を理解、評価する。

財務情報・・・企業の過去の姿を映す

→**事業価値把握**に有用

○6つの指標

- ①売上高増加率・・・**売上持続性** ②営業利益率・・・**収益性** ③労働生産性・・・**生産性**
- ④E B I T D A有利子負債倍率・・・**健全性** ⑤営業運転資本回転期間・・・**効率性** ⑥自己資本比率・・・**安全性**

企業

自己分析を実施



金融機関・支援機関

企業から財務情報入手し分析

非財務情報

・・・企業の過去から現在までの姿を映し、将来の可能性を評価

→**事業価値の源泉把握・財務情報の裏付け**に有用

○4つの視点

- ①経営者への着目 ②事業への着目 ③関係者への着目 ④内部管理体制への着目

企業

双方の対話を通じた把握



金融機関・支援機関

上記を基本的な枠組み、「入口」として、それぞれの企業や金融機関、支援機関が独自の視点・手法で、より深い対話や理解を進めることが期待される。

「ローカルベンチマーク活用戦略会議」について

- ロカベンの普及促進に向けた取組の検討、活用事例の横展開を目的として、平成28年4月より「ローカルベンチマーク活用戦略会議」を開催している。

○ローカルベンチマーク活用戦略会議 参加機関一覧（平成29年2月時点）

【座長】

村本 孜 成城大学名誉教授

【委員】

日本商工会議所

全国商工会連合会

全国中小企業団体中央会

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小企業再生支援全国本部

一般社団法人 中小企業診断協会

サービス産業生産性協議会

一般社団法人 CRD協会

一般社団法人 全国信用保証協会連合会

特定非営利活動法人 日本動産鑑定

一般社団法人 全国銀行協会

一般社団法人 全国地方銀行協会

一般社団法人 第二地方銀行協会

一般社団法人 全国信用金庫協会

一般社団法人 全国信用組合中央協会

株式会社 商工組合中央金庫

株式会社 日本政策投資銀行

日本公認会計士協会

日本税理士会連合会

日本弁理士会

T K C 全国政経研究会

株式会社 経営共創基盤

株式会社 ジェイ・ウィル・パートナーズ

有限会社 ツトム経営研究所

株式会社 地域経済活性化支援機構

一般社団法人 地域の魅力研究所

【オブザーバー】

株式会社 日本政策金融公庫

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

金融庁

総務省

経済産業省

中小企業庁

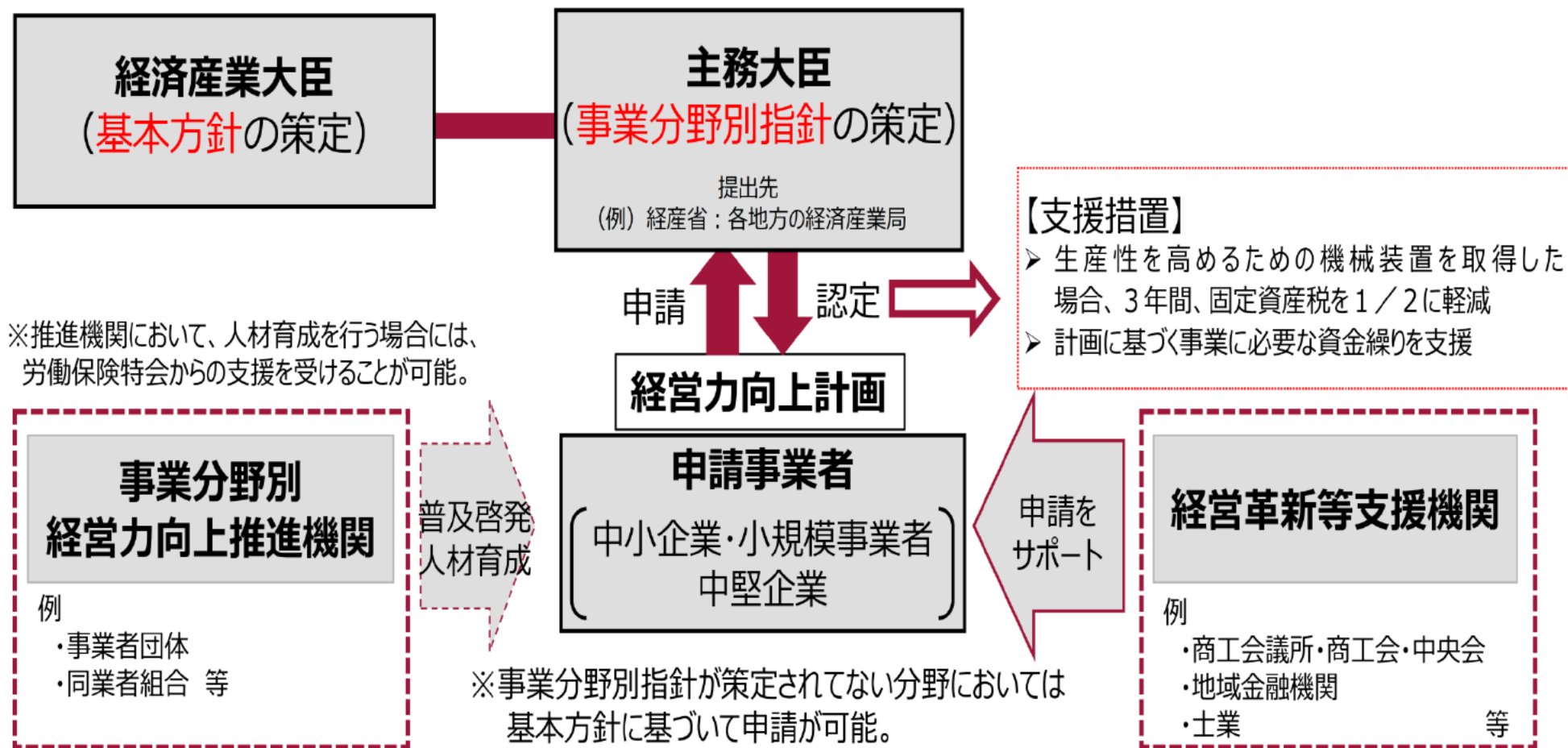
1. ローカルベンチマークについて

2. ローカルベンチマークの活用状況

3. 知財政策における活用について

中企庁「中小企業等経営強化法」(平成28年7月1日施行)との連携

- 「経営力向上計画」策定の際の経営分析に、ロカベンの財務指標等を活用。
- 経営革新等支援機関が中小企業等と、財務・非財務情報の基本事項について認識の共有を進める際に、企業がロカベンを活用することを促す。



(参考) 中小企業等経営強化法の認定について

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、機械装置の取得に関する固定資産税の軽減や資金繰り等の支援を措置。
- 平成28年12月31日現在、10,101件を認定（経済産業省：8,263件、国土交通省：678件、農林水産省：618件、厚生労働省：274件、国税庁：70件等）

<認定事業者の内訳（10,101件）>

(業種別)

- 製造業：7,778件
- 卸・小売業：471件
- 建設業：488件
- サービス業(他に分類されないもの)：217件
- 医療、福祉業：204件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：201件
- 情報通信業：196件
- 学術研究、専門・技術サービス業：191件
- 生活関連サービス業、娯楽業：100件
- 宿泊業、飲食サービス業：53件
- 不動産業、物品賃貸業：56件
- 農業・林業：48件
- 運輸業、郵便業：48件
- 鉱業、採石業、砂利採取業：25件
- 教育、学習支援業：20件
- 漁業：3件
- 金融業、保険業：2件

(地域別)

- 北海道：202件
- 東北：373件
(青森:32件、岩手:28件、宮城:53件、秋田:29件、山形:147件、福島:84件)
- 関東：3,779件
(茨城:197件、栃木:169件、群馬:238件、埼玉:363件、千葉:215件、東京:1,042件、神奈川:444件、新潟:259件、山梨:37件、長野:349件、静岡:467件)
- 中部：1,689件
(富山:132件、石川:151件、岐阜:259件、愛知:996件、三重:151件)
- 近畿：2,197件
(福井:89件、滋賀:106件、京都:236件、大阪:1,012件、兵庫:574件、奈良:97件、和歌山:82件)
- 中国：671件
(鳥取:41件、島根:30件、岡山:191件、広島:292件、山口:117件)
- 四国：333件
(徳島:51件、香川:126件、愛媛:114件、高知:42件)
- 九州・沖縄：857件
(福岡:315件、佐賀:61件、長崎:66件、熊本:116件、大分:97件、鹿児島:76件、宮崎:82件、沖縄:44件)

金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」（平成28年9月15日公表）での活用

- 金融機関による「担保・保証に依存しない融資の促進」や「取引先の経営改善や成長力の強化支援」を目的に、金融庁が金融機関と対話し、取組を評価するための指標。
- ロカベンも、その活用状況が選択ベンチマーク（※）の一つに。

※各金融機関の自主的な取組を促すため、ベンチマークは共通項目以外はおおむね選択制となっており、事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて各行が選択し、自主点検、自主開示することとされている。

(参考)

「金融仲介機能のベンチマーク」より抜粋

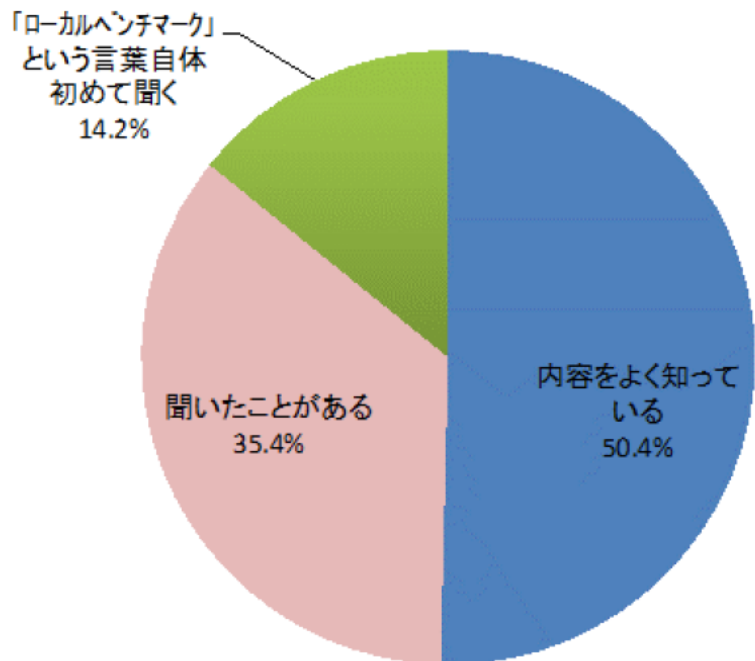
(2) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

5. 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、先のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数。

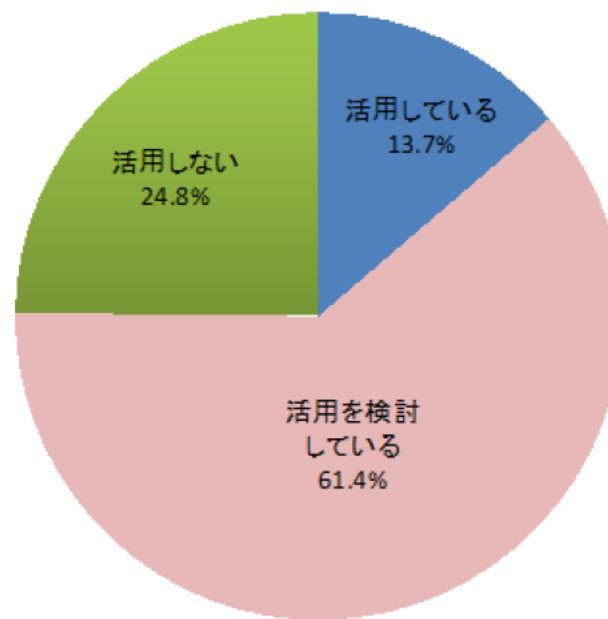
金融機関等における認知度、活用状況について

- 金融機関等を対象にしたアンケート調査の結果、ロカベンについて、「内容をよく知っている」、「聞いたことがある」と回答した機関は85%を超えており、相応の認知度がある。
- 活用状況についても、「活用している」、「活用を検討している」と回答した機関が約75%となっている。

ローカルベンチマークの認知度



ローカルベンチマークの活用状況



(資料)「ABLの課題に関する実態調査 調査報告書」(平成29年度2月公表) 受託者 株式会社帝国データバンク
金融機関やリース会社等660機関にアンケートを送付し調査。

金融機関における活用事例～多摩信用金庫～

- 10月3日から活用をはじめた、取引先への財務分析情報提供ツールである「財務分析書」に、ロカベン[®]の財務診断結果も掲載。
- 新たに整理した事業性評価シートでもロカベン[®]の非財務情報項目を活用。

(9)ローカルベンチマーク【財務分析診断結果】

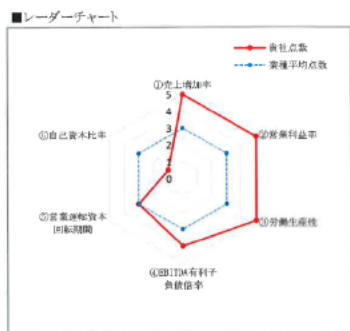
日本再興戦略 改定2015において、「中小企業団体、地域金融機関等による地域企業に対する経営支援等の参考となる評価指標・評価方法」の策定が盛り込まれています。
本資料は、上記の決定を受け、官民の検討会(事務局:経済産業省)がローカル企業(=中小企業)の経営者等と金融機関等との対話を深めるツールとして制定されたものです。

指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点
①売上増加率	27.9%	5	2.5%	3
②営業利益率	16.4%	5	2.7%	3
③労働生産性	3,333(千円)	5	1,103(千円)	3
④EBITDA有利子負債倍率	6.4(倍)	4	7.4(倍)	3
⑤営業運転資本回転期間	2.4(ヶ月)	3	2.4(ヶ月)	3
⑥自己資本比率	6.1%	1	35.6%	3

総合評価点 23 B

※1 各項目の得点および総合評価点は全項目の業界平均値からの得点を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務情報も含め、総合的な判断が必要なおことにご留意ください。
※2 総合評価点のランクA:24点以上、B:18点以上24点未満、C:12点以上18点未満、D:12点未満

項目	金額
最新期売上高	936,547
前期売上高	732,067
営業利益	153,315
従業員数(正社員)	46
借入金	1,561,251
現金・預金	124,683
減価償却費	71,113
純資産合計	104,874
負債合計	1,617,938
売掛金	97,144
受取手形	77,839
棚卸資産	31,946
買掛金	16,330
支払手形	0



指標	分類	単位	算出式
①売上増加率	売上増減性	%	(最新期売上高/前期売上高)-1
②営業利益率	収益性	%	営業利益/最新期売上高
③労働生産性	生産性	千円	営業利益/従業員数
④EBITDA有利子負債倍率	健全性	倍	(借入金-現金・預金)/(営業利益+減価償却費)
⑤営業運転資本回転期間	効率性	ヶ月	(売上債権(売掛金+受取手形)+棚卸資産-買入債務(買掛金+支払手形))/(売上高/12)
⑥自己資本比率	安全性	%	純資産/負債+純資産合計

事業性評価シート【事業評価チェックシート】

項目ポイント	評価	備考		
顧客 (Customer)	1	マーケットに成長性が見込める。	2	
	2	技術・サービスビジネスモデル等、他社との優位性が直接収益に結びつく。	1	
	3	基盤や高付加価値等の影響を受け難い。	2	
競合 (Competition)	4	新規参入が困難な業種である。(参入障壁)	2	
	5	自社の「強み」が環境変化の「機会」を捉えている。	2	
	6	ライバル企業を調査分析している。	1	
経営管理 (Business Management)	7	主要取引先・仕入先等が分散されている。	2	
	8	取引先ごとの売上・取支管理、リピート状況の把握が行われている。	1	
	9	主要取引先の信用状況等に懸念はない。	2	
	10	給与・事業成金の売上・取支管理が的確に行われている。	1	
	11	ISO(9000,14000)等外部認証制度を取得している。	0	
	12	製品やサービスのパフォーマンスに対して、顧客が期待する水準を満たしている。(顧客満足度)	2	
	13	グローバルな視野で事業を行っている。	1	
	14	集約している知財やノウハウ、またはビジネスモデルは模倣され難い(競争優位の持続性)がある。	2	
	15	独自の技術力、サービス、ビジネスモデル等の企業ブランドを有業に人材確保が容易である。	1	
	16	製品・商品・サービス等にブランド価値がある。	2	
	17	新発想・技術に比較優位性、コスト優位性、将来性、市場性等がある。	1	
18	基盤・福祉・航空機・ロボット等、成長産業に関連したものである。	2		
後援・サポーター (Backer/Supporter)	19	企業や大学との連携が活発である。	1	
	20	開発・生産・サービスのための施設設備が充実している。	1	
	21	事業の技術・ノウハウ・製品・サービスに新規性・独創性がある。	2	
	22	ホームページやSNSを上手に活用し内容も充実している。	1	
	経営戦略 (Business Strategy)	23	マーケティング戦略が確立されている。	1
		24	販売活動・広告宣伝活動に際して、社内組織内で販売技術の向上が図られている。	1
		25	取引先金融機関との関係は良好である。(メインバンク、相談できる金融機関の有無など)	2
		26	商品目に収益を可視化し、真に採算性の高い製品を見極めている。	1
		27	売掛に必要技術・資格をしっかりと取得させている。	1
		28	働きやすい職場環境である。(定着率が高い)	2
		29	大半の従業員が、業務者に対する研修を随時している。	1
30		社内美化が行き届いている。	1	
〜内企業経営者 (Internal Management)	31	内部管理体制が構築されている。(代表者のカンパニイ制ではない)	2	
	32	経営目標、経営理念を有している企業である。	2	
	33	社内会議は定期的に開催されている。	1	
	34	社内におけるPDCA管理、情報共有はしっかりと行われている。	1	
	35	社内教育の充実や人事評価システム等、従業員のモチベーションが高まる仕組みがある。	1	
事業評価項目合計	49			

ビジネスモデル俯瞰図

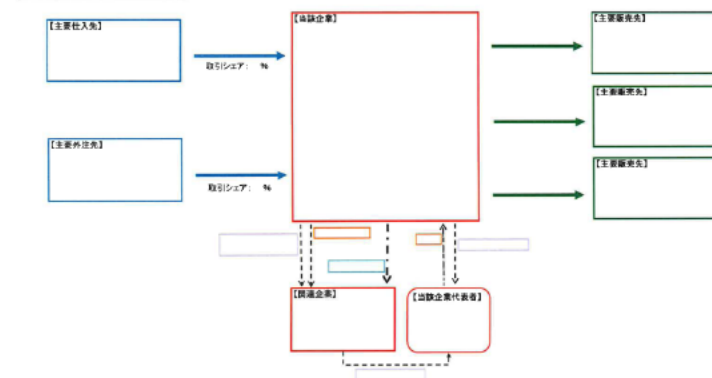
顧客名: 株式会社 OOOO

業種: _____

取引先: _____

取引先: _____

取引先: _____



各種施策(金融機関での取組み等)でのロカベン活用について

- 現在、企業向けの各種支援施策と連携を進めている状況。
- 金融機関・支援機関でもロカベンを活用した企業支援が進んでいる。

【国・地方自治体での活用事例(一部)】

厚生労働省「労働移動支援助成金」

- ・助成金の優遇助成（支給額の増額）の対象として、「ロカベンの財務分析結果が「B」以上であること」を要件の一つに。

中企庁財務課「事業承継ガイドライン」

- ・円滑な事業承継のための、経営状況の把握(見える化)に資する取り組みとしてローカルベンチマークを紹介。

【金融機関・支援機関での活用事例(一部)】

佐久商工会議所

- ・経営指導員によるロカベンを活用した無料相談を実施中。

大阪信用金庫

- ・事業再生先等でロカベンを活用した対話を実施。

株式会社マネーフォワード

- ・ビジネス向けクラウド型会計ソフト「MFクラウド会計」にロカベンを実装。

参考:佐久商工会議所での活用事例

経済産業省の推奨する
企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク

まずはあなたの会社が健康かどうか診断を受けましょう!

ローカルベンチマークとは?
あなたの会社と商工会議所や金融機関等の支援機関の対話を深める入口として活用できるツールです。

相談無料

強みや課題を知って強い会社に変革!
財務情報から広域専門指導員によるアドバイスを受けることができます。

1 決算書をもとに経営指標を入力しましょう!!
(ローカルベンチマーク)

2 ローカルベンチによる健康診断結果の一例

この強みを活かそう!!

3 指標をもとに一緒に対話して会社の抱える課題の抽出をしましょう!

対応策の検討や各種支援・施策につなげます!!

こんなご支援もできます

- 創業計画
- 金融相談
- 事業継承支援
- 経営改善計画の作成
- 災害等による事業継続計画の作成等

広域専門指導員

私たちが皆様のご相談にあのりします一緒に会社の事を考えましょう。

鈴木隆史指導員 (佐に本業日)

久保田進指導員 (佐に本業日)

予め電話にてご予約をお願いいたします。

■会 場:佐久商工会議所
■開催日時:毎週水曜日と木曜日
午前9時～12時、13時～16時
(変更する場合があります)

- 直近2期分の決算書もご持参願います。
- 巡回訪問もいたします。

佐久商工会議所 〒385-0051 佐久市中込 2976-4
☎0267-62-2520 | e-mail info@sakucci.or.jp | http://www.sakucci.or.jp

1. ローカルベンチマークについて
2. ローカルベンチマークの活用状況
3. 知財政策における活用について

企業の知的財産についての把握の重要性について

- 企業の現状や今後の成長を判断する上で、知財への着目は欠かせない。
- ロカベンでも、非財務情報の分析において知財を把握すべき項目と捉えている。

○非財務情報に基づく分析の際の4つの着目点

01

経営者への着目

- ◆ 経営者自身のビジョン、経営理念
- ◆ 後継者の有無



02

事業への着目

- ◆ 事業の商流
- ◆ ビジネスモデル、製品・サービスの内容、製品原価
- ◆ 市場規模・シェア、競合他社との比較
- ◆ 技術力、販売力の強み/弱み
- ◆ ITの能力：イノベーションを生み出せているか



03

関係者への着目

企業を取り巻く環境

- ◆ 顧客リピート率、主力取引先企業の推移
- ◆ 従業員定着率、勤続日数、平均給与
- ◆ 取引金融機関数とその推移、金融機関との対話の状況



04

内部管理体制への着目

- ◆ 組織体制
- ◆ 社内会議の実施状況
- ◆ 経営目標の共有状況
- ◆ 人事育成システム



【参考】ローカルベンチマーク非財務情報分析シートの改訂について

- 今年度のロカベンツール改訂において、「知的財産権の保有・活用状況」についての把握を明記することを予定している。



商号	
売上高	
営業利益	
従業員数	

① 経営者	経営理念・ビジョン 経営哲学・考え・方針等		③ 企業を取り巻く環境・関係者	市場動向・規模・シェアの把握 競合他社との比較	
	経営意欲 ※成長志向・現状維持など			顧客リピート率・新規開拓率 主な取引先企業の推移 顧客からのフィードバックの有無 従業員定着率 勤続年数・平均給与	
	後継者の有無 後継者の育成状況 承継のタイミング・関係			取引金融機関数・推移 メインバンクとの関係	
② 事業	企業及び事業沿革 ※ターニングポイントの把握		④ 内部管理体制	組織体制 品質管理・情報管理体制	
	強み 技術力・販売力等			事業計画・経営計画の有無 従業員との共有状況 社内会議の実施状況 研究開発・商品開発の体制	
	弱み 技術力・販売力等			知的財産権の保有・活用状況	
	ITに関する投資、活用の状況 1時間当たり付加価値（生産性） 向上に向けた取り組み			人材育成の取り組み状況 人材育成の仕組み	

対話内容の総括

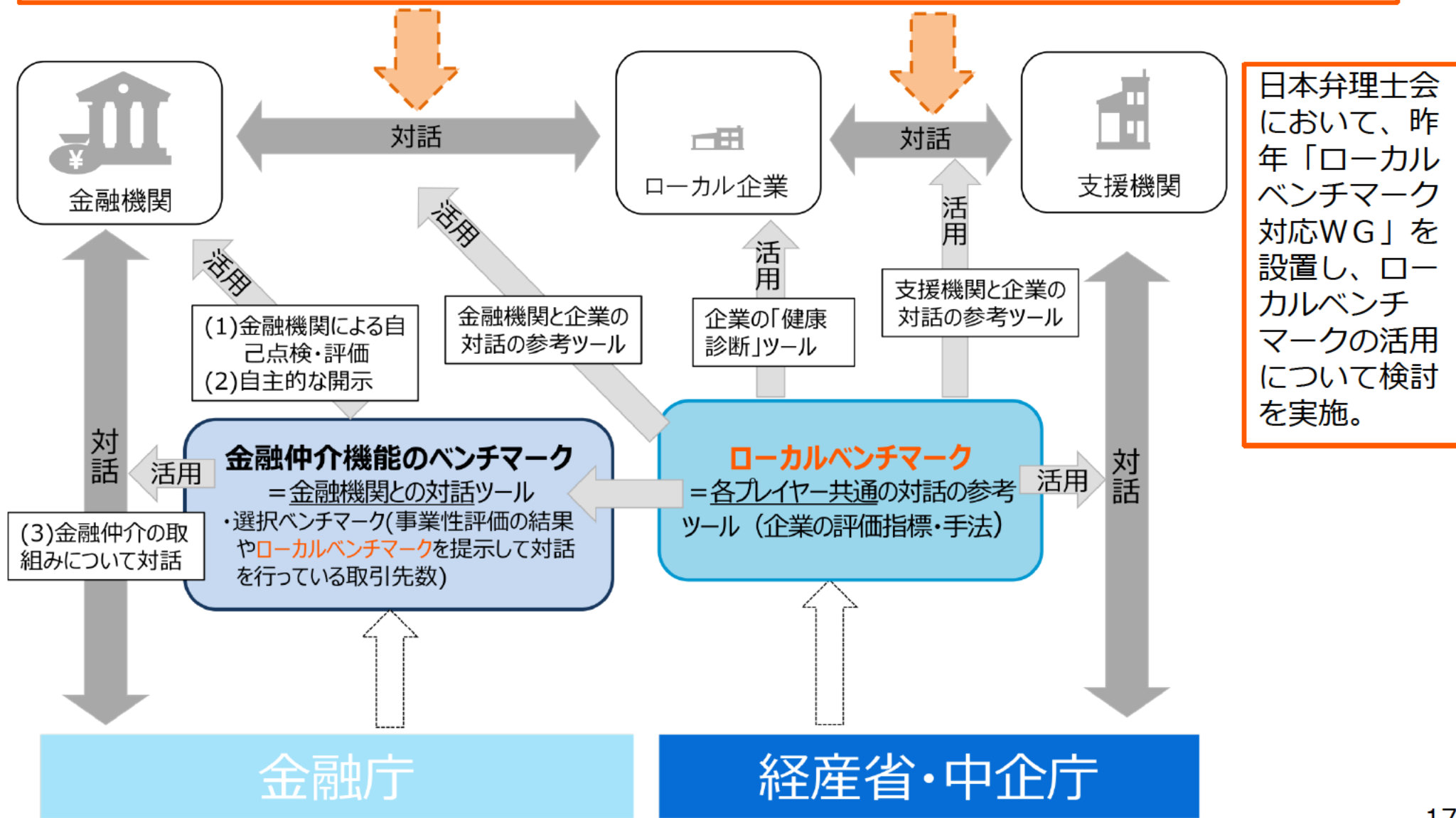
現状認識		将来目標	
------	--	------	--

現状と目標のギャップ

課題		対応策	
----	--	-----	--

【参考】 ローカルベンチマーク等を活用した企業支援イメージ

- ①企業と金融機関・支援機関において、ロカベン等を活用した対話により知財に関しても把握。
- ②その上で金融機関による知財を活用した融資の検討や、知財総合支援窓口の紹介等の支援を実施。



以下、参考資料

ローカルベンチマーク検討の背景

- 急激な人口減少が始まっている地域経済の持続のためには、地域企業が付加価値を生み出し、雇用を創り続けていかなければならない。
- 「日本再興戦略 改訂2015」（平成27年6月30日）においては、「ローカル・アベノミクス」を推進する施策として、「中小企業団体、地域金融機関等による地域企業に対する経営支援等の参考となる評価指標・評価手法（ローカルベンチマーク）」の策定が盛り込まれている。
- そのような背景のもと、地域企業の経営支援等の参考となる評価指標・手法「ローカルベンチマーク」を、平成27年5月から検討会を開催し検討。
- 検討にあたっては、各機関で使われている分析手法等を参考にして、企業の実態を把握するために押さえておくべき基本要素を抽出しつつ、改めてそれぞれの指標や手法の意義や有効性を検証した。
- ローカルベンチマークが企業の経営者等と金融機関、支援機関の対話を深める入口として使われることを念頭に置いて、それぞれの利用者にとってわかりやすく、使いやすい「ツール（道具）」の検討も行われた。

「未来投資に向けた官民対話」

- 安倍総理は、第4回「未来投資に向けた官民対話」（平成28年3月4日）において、**ローカルベンチマークを活用した制度設計**を指示。

安倍総理大臣発言（抜粋）

地域企業の経営診断の指標として『**ローカルベンチマーク**』を策定しました。これを活用し、**地域の金融機関**や**支援機関**が企業と対話を深め、担保や個人保証に頼らず、**生産性向上に努める企業に対し、成長資金を供給**するよう促してまいります。



経済産業省ホームページ上での関連資料の公表

- 経済産業省ホームページにおいて、「ローカルベンチマーク」の中間とりまとめと実際に活用出来るツール（excelファイル）、ローカルベンチマーク普及に向けた活動の指針である「活用行動計画」や、検討会等の資料等を以下のアドレスで公開している。

「ローカルベンチマーク」(通称：ロカベン)

http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben



「ローカルベンチマーク活用行動計画」

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/local_bench/pdf/koudoukeikaku_01.pdf